

貸借対照表

令和2年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	53,711,188	56,066,303	-2,355,115
未収金	991,875	384,330	607,545
流動資産合計	54,703,063	56,450,633	-1,747,570
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	35,899,800	33,453,702	2,446,098
消費者救済基金引当資産	115,421,500	115,025,894	395,606
特定資産合計	151,321,300	148,479,596	2,841,704
(3) その他固定資産			
什器備品	159,847	187,505	-27,658
電話加入権	725,535	725,535	0
保証金	5,952,700	5,952,700	0
その他固定資産合計	6,838,082	6,865,740	-27,658
固定資産合計	158,159,382	155,345,336	2,814,046
資産合計	212,862,445	211,795,969	1,066,476
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	874,720	3,092,826	-2,218,106
前受金	28,000	0	28,000
預り金	339,758	849,421	-509,663
賞与引当金	3,659,851	3,397,702	262,149
流動負債合計	4,902,329	7,339,949	-2,437,620
2. 固定負債			
退職給付引当金	35,899,800	33,453,702	2,446,098
消費者救済基金出えん金給付引当金	31,900,000	30,700,000	1,200,000
固定負債合計	67,799,800	64,153,702	3,646,098
負債合計	72,702,129	71,493,651	1,208,478
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	140,160,316 (115,421,500)	140,302,318 (115,025,894)	-142,002 (395,606)
正味財産合計	140,160,316	140,302,318	-142,002
負債及び正味財産合計	212,862,445	211,795,969	1,066,476

正味財産増減計算書（案）

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益				
受取利息	14,960	25,129	-10,169	
受取入会金	500,000	750,000	-250,000	正会員3社 賛助会員4社
受取会費	(86,269,000)	(85,030,000)	(1,239,000)	
正会員受取会費	82,344,000	81,156,000	1,188,000	企業120社
賛助会員受取会費	3,925,000	3,874,000	51,000	企業25社 団体8社
事業収益	(19,776,775)	(20,360,285)	(-583,510)	
刊行物事業収益	3,103,380	1,769,870	1,333,510	販売員教育マニュアル等
教育事業収益	941,000	978,000	-37,000	講習会・セミナー会費
指導者資格講座事業収益	11,520,000	10,341,000	1,179,000	
登録事業収益	1,596,895	2,245,415	-648,520	
啓発資料事業収益	1,415,500	1,426,000	-10,500	広告料
消費者救済基金出えん金収益	1,200,000	3,600,000	-2,400,000	
雑収益				
受取利息	2,266	2,267	-1	
経常収益計	106,563,001	106,167,681	395,320	
(2) 経常費用				
役員等報酬	13,333,333	13,333,333	0	
給料手当	33,231,027	28,347,091	4,883,936	
臨時雇賃金	3,702,915	7,861,628	-4,158,713	
役員退職給付費用	1,152,000	1,152,000	0	
職員退職給付費用	2,386,498	2,326,707	59,791	
福利厚生費	9,306,326	8,713,263	593,063	社会保険料等
賞与引当金繰入額	3,659,851	3,397,702	262,149	
会議費	4,631,507	4,116,498	515,009	総会、講座等
旅費交通費	3,108,005	3,258,061	-150,056	通勤手当、出張旅費
通信運搬費	2,548,679	2,290,917	257,762	発送費、電話代
消耗品費	809,018	130,698	678,320	事務用品費 システムアップデート
減価償却費	27,658	34,667	-7,009	
印刷製本費	5,436,157	4,877,605	558,552	テキスト印刷他
広報費	2,250,854	2,587,024	-336,170	機関誌制作
調査研究費	1,115,275	1,146,451	-31,176	WFDSA会費、書籍購読料
光熱水料費	399,157	386,324	12,833	
賃借料	698,928	763,332	-64,404	パソコン・コピーリース料
借室料	7,798,034	7,714,692	83,342	細井ビル家賃
修繕費	1,631,914	790,152	841,762	システムアップデート
渉外費	96,160	348,045	-251,885	
諸謝金	2,995,778	3,566,442	-570,664	セミナー講師謝礼
租税公課	282,650	614,150	-331,500	消費税等
ソフトウェア購入費用	3,151,116	0	3,151,116	システムアップデート
消費者救済基金出えん金給付費用	1,200,000	7,000,000	-5,800,000	
諸会費	700,000	700,000	0	各種団体会費
雑費	1,052,163	854,474	197,689	清掃代、振込手数料
経常費用計	106,705,003	106,311,256	393,747	
当期経常増減額	-142,002	-143,575	1,573	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-142,002	-143,575	1,573	
一般正味財産期首残高	140,302,318	140,445,893	-143,575	
一般正味財産期末残高	140,160,316	140,302,318	-142,002	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	140,160,316	140,302,318	-142,002	

正味財産増減計算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
受取利息	14,960	0	14,960
受取入金	438,100	61,900	500,000
受取会費	(75,588,899)	(10,680,101)	(86,269,000)
正会員受取会費	72,149,814	10,194,186	82,344,000
賛助会員受取会費	3,439,085	485,915	3,925,000
事業収益	(19,776,775)	(0)	(19,776,775)
刊行物事業収益	3,103,380	0	3,103,380
教育事業収益	941,000	0	941,000
指導者資格講座事業収益	11,520,000	0	11,520,000
登録事業収益	1,596,895	0	1,596,895
啓発資料事業収益	1,415,500	0	1,415,500
消費者救済基金出えん金収益	1,200,000	0	1,200,000
雑収益			
受取利息	0	2,266	2,266
経常収益計	95,818,734	10,744,267	106,563,001
(2) 経常費用			
役員等報酬	10,666,666	2,666,667	13,333,333
給料手当	31,735,325	1,495,702	33,231,027
臨時雇賃金	3,702,915	0	3,702,915
役員退職給付費用	921,600	230,400	1,152,000
職員退職給付費用	2,223,218	163,280	2,386,498
福利厚生費	8,438,790	867,536	9,306,326
賞与引当金繰入額	3,366,999	292,852	3,659,851
会議費	2,161,360	2,470,147	4,631,507
旅費交通費	2,868,234	239,771	3,108,005
通信運搬費	2,379,630	169,049	2,548,679
消耗品費	754,790	54,228	809,018
減価償却費	25,805	1,853	27,658
印刷製本費	5,265,845	170,312	5,436,157
広報費	2,250,854	0	2,250,854
調査研究費	1,098,705	16,570	1,115,275
光熱水料費	372,414	26,743	399,157
賃借料	652,100	46,828	698,928
借室料	7,275,566	522,468	7,798,034
修繕費	1,522,576	109,338	1,631,914
渉外費	0	96,160	96,160
諸謝金	2,915,858	79,920	2,995,778
租税公課	277,100	5,550	282,650
ソフトウェア購入費用	2,939,992	211,124	3,151,116
消費者救済基金出えん金給付費用	1,200,000	0	1,200,000
諸会費	0	700,000	700,000
雑費	945,051	107,112	1,052,163
経常費用計	95,961,393	10,743,610	106,705,003
当期経常増減額	-142,659	657	-142,002
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-142,659	657	-142,002
一般正味財産期首残高			140,302,318
一般正味財産期末残高			140,160,316
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			140,160,316

附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	33,453,702	3,339,598	893,500	35,899,800
消費者救済基金出えん金給付引当金	30,700,000	1,200,000	0	31,900,000
合 計	64,153,702	4,539,598	893,500	67,799,800

財産目録

令和2年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金	91,855
		普通預金	運転資金	(34,705,815)
		みずほ銀行四谷支店①		13,467,364
		みずほ銀行四谷支店②		0
		みずほ銀行新宿中央支店		5,633,058
	三菱UFJ銀行四谷三丁目支店		8,543,094	
	三菱UFJ銀行本店		1,991,615	
	三井住友銀行麹町支店		4,254,684	
	三井住友銀行東京公務部		816,000	
	定期預金	定期預金	運転資金	(18,913,518)
	みずほ銀行四谷支店			15,966,639
	三井住友銀行東京公務部			2,946,879
	未収金	会員企業5社	公益目的事業の正会員会費、登録証台紙代	991,875
流動資産合計				54,703,063
(固定資産)	特定資産	退職給付引当資産	定期預金	(35,899,800)
			みずほ銀行四谷支店	公益目的事業及び管理業務に従事する役職員の退職金支払いの財源として積み立てている
		三井住友銀行麹町支店		16,294,284
	消費者救済基金引当資産	三井住友銀行麹町支店	公益目的保有財産であり、消費者救済基金に係る事業のため積み立てているものである	115,421,500
	その他固定資産	什器備品	パソコンサーバー他	公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務で使用している共用財産である
電話加入権			公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務で使用している共用財産である	159,847
保証金		細井ビル	公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務で使用している共用財産である	725,535
				5,952,700
固定資産合計				158,159,382
資産合計				212,862,445
(流動負債)	未払金			(874,720)
		3月分相談員臨時雇賃金	公益目的事業に従事する相談員の3月分給与である	310,000
		3月分相談員通勤手当	公益目的事業を行う相談員の3月分通勤手当である	27,794
		3月分交通費	公益目的事業及び管理業務に従事する役職員の交通費である	13,468
		日本郵便	公益目的事業及び管理部門の発送にかかる費用である	138,497

		大日本印刷	公益目的事業である訪問販売員教育指導者資格証の印刷代である	280,082
		内外切抜通信社	公益目的事業で利用するための新聞クリッピング代である	22,159
		木村毅	公益目的事業である刊行物収入等を申告するための税理士顧問料である	27,500
		ティーエムシー	清掃代（3月分）であり、公益目的事業及び管理業務にまたがる費用である	48,400
		東京書庫	書類保管料であり、公益目的事業及び管理業務にまたがる費用である	6,820
	前受金	相談担当者講習会会費	3/30に予定していた相談担当者講習会が延期となったため	28,000
	預り金		源泉徴収所得税他	339,758
	賞与引当金		公益目的事業及び管理業務に従事する役職員の賞与の引当金である	3,659,851
流動負債合計				4,902,329
(固定負債)				
	退職給付引当金		役職員5名に対する退職金の支払いに備えたものであり、公益目的事業、管理業務にまたがる共用負債である。	35,899,800
	消費者救済基金出えん金給付引当金		消費者救済基金出えん金給付に備えたものであり、公益目的事業に係る負債である	31,900,000
固定負債合計				67,799,800
負債合計				72,702,129
正味財産				140,160,316

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法 無形固定資産・・・定額法

(2)引当金の計上基準

退職給付引当金・・・退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み処理によっている。

2.特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	33,453,702	2,446,098	0	35,899,800
消費者救済基金引当資産	115,025,894	1,211,606	816,000	115,421,500
合 計	148,479,596	3,657,704	816,000	151,321,300

3.特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	35,899,800	0	0	35,899,800
消費者救済基金引当資産	115,421,500	0	115,421,500	0
合 計	151,321,300	0	115,421,500	35,899,800

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は次の通りである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,926,275	2,766,428	159,847
電話加入権	725,535	0	725,535
合 計	3,651,810	2,766,428	885,382